

V 総 括

生態史と文明史の交錯

— 白神山地における自然と生活の生態史をめぐる諸問題 —

掛 谷 誠

これまで13の論文によって、白神山地における自然と生活の生態史的特性を明らかにしてきた。ここでは、それらの研究成果を踏まえ、序論で述べたような文明史的課題を視野にいれ、いくつかの観点から総括を試みたい。

1. レベルを異にするタイム・スケールの自然・人間の営為の累積化

1.1 自然の営為

春秋林道の建設は、さまざまな問題点を抱えているのであるが、それが1万6000ヘクタールの広がりをもつ原生的なブナ林を分断する林道であり、しかも大きな地すべり地帯を通過する計画であることが主要な問題要因の一つであった。安仁屋の分析によれば、白神山地の河川流域中の33.4パーセントが地すべり地であり、林道の通過予定地域はその中でも有数の地すべり地帯である。そして八木が詳述しているように、このような地すべり地帯が卓越する地形的特性は、白神山地の形成史と深い関わりがある。

白神山地は、日本でも数少ない第四紀における隆起運動の激しい地域であり、現在の山地起伏はほぼ100万年間で形成されたと推定しうる。こうした山地の急速な隆起は、崩れやすいグリーンタフを主体とした地質とあいまって、地すべり・崩壊の多発地帯という特性と結びつく。地すべり分布の多寡によってなだらかな山容と険しい山容が形成され、あるいは現在も続く隆起が複合的な様相をもたらしている地域もある。さらに、多雪地帯のゆえに雪崩の発生も多く、また主稜線には周水河性の地形を残す。現在の白神山地は、100万年単位から数年単位までのタイム・スケールを異にする隆起・浸食(地すべり・崩壊・雪崩・堆積)の複合的な累積体なのであり、それゆえ複雑で多様な地形的特質を示すのである。

このような地形条件は植生分布と密接に結びついており、たとえば大規模な地すべり地がとくに多い赤石川流域には大面積のブナ林が存在し、地すべり地が比較的少ない追良瀬川流域には、立地の複雑さのゆえに、特殊な種を含む多様な植物相と植物群落が分布している。そして、ほぼ一万年以前からブナを主体とした豊かな植生が維持されており、一方では、数年単位の不安定な地形条件の局所的な変動による植生の豊饒化もみられるのである。これらの植生が、ツキノワグマ・カモシカ・ニホンザルなどの中・大型の哺乳類をはじめ、赤石川流域での調査のみでも、イヌワシ・クマ

ゲラを含む11目27科73種の鳥類、14種類の両生類・爬虫類、約1000種に達する昆虫類など(青森県、1987)、豊富な動物相を支えている。深い歴史的深度を背景とした微妙なバランスによって、白神山地の自然の豊かさが保たれてきたのである。

1.2 人間の営為

人間の生活・文化についても、少なくとも白神山地のブナ林と同じ程度の歴史的深度を前提として考える視点が重要であるという主張が、「ナラ林文化論」「ブナ帯文化論」の基本にある。それは、縄文文化の再評価という近年の学問的動向と強く連動しているといつてよく、「縄文文化は、東日本のナラ林帯の自然を背景にして成立したものであり、縄文時代の西日本(照葉樹林帯)は、弥生時代や古墳時代と異なり、文化的にもマージナルな地帯であったことは間違いない」(佐々木、1986；p. 203)とする見解に代表される。そのような縄文文化の中でも、青森県・木造町の亀ヶ岡遺跡にちなんで名付けられた亀ヶ岡文化は、縄文時代の後・晩期に東北日本の落葉広葉樹林帯のもとで花開いた文化であり、それは豊かな「成熟せる採集社会」であったという(Koyama、Thomas、1981；佐々木、1986)。しかし、まさにその豊かさゆえに、弥生時代以降にみられる稲作文化の拡大の趨勢の中では逆に東北日本はマージナルな位置に転じ、いわば「ブナ帯文化」は周辺化の歴史を強いられることになる。

縄文時代の地域性の位置付けについては異論もあり(たとえば西田、1985)、また垂柳遺跡や砂沢遺跡などの津軽における早期の水田遺跡の発掘例も含めて、今後の検討課題は多い。この研究との関連でいえば、とくに「豊かさ」や「成熟」の内容については、生産技術や生産力、あるいは「進歩」の観点からのみではなく、たとえば神話的世界に生きることの意味をも踏まえて論じられるべきであろう(西田、1989)。しかし、異なった生態環境を母体とした文化の展開として地域間の生活の差異を捉える視点はきわめて重要であり、上述の見解は、稲作文化に代表される西南日本型の文化、あるいは中央の権力と結びついた文化の浸透と東北日本との関係を考えるときには、基本的な視座を提供してくれるといつてよい。

生態的なギャップを越えた水田稲作への強い指向性は、米本位制を基本とする幕藩体制のもとで強化され、青森県でいえば津軽藩の強権下での大規模な新田開発へとつながってゆく。それは、冷害に耐える歴史でもあったが、第二次世界大戦後の高度経済成長期にいたって初めて米の安定的な高収穫の「悲願」が実現されることになる。垂柳遺跡の所在地である青森県・田舎館村では、戦後の水田の土地改良事業・区画整理・米の品種改良・機械化・化学肥料の投入などを背景とした農民の努力によって1967年には反収日本一の成果へと結実し、米の単作地帯への特化傾向を強めてゆく。しかしその直後、1970年に始まる米の生産調整・減反政策によって大きな打撃をうけ、米価切り下げ・米の自由化問題などの現代農業の危機的状況の中でより強くその煽りを受けることになる(榊、

1990)。

その後の地域社会の生活を大きく規定するという意味では、藩政期から明治期にいたる林政の影響についても述べておかなければならない。津軽藩を例にとれば、山林の大半が留山や田山などの保護林・水源涵養林をふくめた藩有林であったが、一方で見継山・仕立見継山・抱山として村民の利用が認められていた。しかし明治政府は、地租改正によってその山林のほとんどすべてを国有林に編入したのである。当時、民有林野に対する官林の比率は、青森県が全国一であった(佐々木、1989)。それは、明治政府(中央)による東北支配の政策の一環であったといつてよい。これ以後、青森県をはじめ東北地方の山村は、国有林卓越地域としての制約のもとで生活することになるのであるが、他方で、それが白神山地の大規模なブナ林の存続にもつながっていることを指摘しておかなければならない。

きわめて大まかな歴史把握ではあるが、現代の津軽地方が抱える困難の根底に、「ブナ帯文化」の周辺化という刻印を読み取ることもできるのである。

白神山地周辺域の町村の生態史を概観すれば、高度経済成長期以後に別の形で「周辺化」がより強く顕在化してくるのであるが、それ以前には、小規模な水田稲作を基礎としつつも、生態環境を多面的に利用した複合的な生業構造を保持し続けてきた。生態環境への適応という視点に立てば、そのもっとも基本的な姿はマタギの世界に求めることができる。一人の目屋マタギがもつ自然についての豊かな知識が示しているように、その伝統は自然の持続可能な利用(sustainable use)の原則に支えられてきたのである。「マタギの自然物採集と狩猟を基調とする生活様式をブナ林帯文化と規定することも可能」(石川、1985：p. 152)であるとすれば、工藤マタギの自然知の世界はその内容を見事に示しているといえよう。しかし、津軽マタギの生活様式の位置づけについては、「マタギの村」の性格づけと直接的に結びつく課題でもあり、いくつかの可能性を検討しておく必要がある。

序論でのべたように、自給性の維持を基礎に置く生活原理と、外部の経済と強く結びついた資源利用に支えられた生活原理とを視野にいれてこの研究はスタートした。「マタギの村」における二つの生活原理は、山村の生態学的研究の優れた成果である松山の著作(1986)と、それに対する書評として述べられている小林(1988)の指摘と通底する視点であるといつてよい。つまり、前者は、伝統的な山村は自律的な文化をもち、その経済が多彩な自然資源の採取・利用という性格をもつという松山の主張とひびきあい、後者は、山村の経済が外部にふかく依存してきたという視点もきわめて重要であるとする小林の指摘と呼応する。それは、マタギの資源利用と縄文時代の採集・狩猟との連続性を想定する立場と、マタギは近世の商品経済の進展を背景として成立した狩猟専門集団であることを示唆する歴史学・民俗学の立場(湯川、1983など)との違いにも通ずるとみてよいであろう。しかし、三面マタギについて池谷が記述しているように、必ずしもこの二つの見解は矛盾するものではない。津軽マタギや阿仁マタギについても、ほぼ同じような位置づけが可能である。

山村の生活原理についても、上述した二つの原理は相補的な関係にあり、地域と時代に応じて強調される側面が異なると考えておいてよいであろう。あるいは、生態史的なアプローチはそのような視点を要求するといってもよい。高度経済成長期以後は、地域の生活が外部経済にのみ込まれ、その自律性を喪失してゆくプロセスなのであるが、それでもなお二つの生活原理を軸として地域の存続を模索する姿を読み取ることもできる。

地域は、レベルを異にするタイム・スケールを背景とした人間の営みの重層化した場でもある。あるいは林業を取り上げて、たとえばブナの更新年限を100年、あるいはスギのそれを50年と見積もると、当然のことではあるが、山村はそれらの時間性をくりこんだ生活を必然としてきたのである。このような視座からみれば、短いタイム・スパンの効率と生産性の論理が、地域を追いつめてゆくことの理不尽さが明瞭に浮かび上がってくる。ブナ林の乱伐や自然破壊・環境破壊をとまなう大規模模林道の建設は、その理不尽さの直接的な表現である。

2. 一周遅れの最先端

牧田らが適切に記述・分析しているように、白神山地はブナ林を基調としつつも多彩な植物群落から構成されており、豊かで原生的な植生に覆われているのであるが、その全域がかならずしも純正な「原生林」であるわけではない。かなりの奥地に炭焼きの跡があり、二次林も存在する。粕毛川や大川の源流部では、藩政時代に薪炭材が伐採されていたという(林野庁、1986など)。そのような痕跡をふくみつつ、きわめて自然度の高い原生的な植生が、1万6000ヘクタールもの広がりをもって保持されてきたのである。それは、いまや日本一といってもよい規模で残された原生的なブナ林である。

なぜ、このように大規模な原生的ブナ林が、青森・秋田の県境域に位置する白神山地に残されていたのかという問いは重要である。

東北日本の植生について調査を積み重ねてきた中村は、安仁屋・糸賀らとともに白神山地を踏破してブナ林を観察した経験にもとづいて、この問いに答えている(中村、1988)。一つの理由は「大きな消費地が近くなかったから」であり、もう一つの理由は、きわめて逆説的かつ皮肉な言い方であると断りつつ、「白神山地のブナはたいして良い木ではなかったからである」と中村は述べている。かつての東北日本には、林冠が閉鎖し、大径木のブナの分布密度が高く、風格に満ちたブナ林が豊富にあったのだが、それらのブナ林は経済的な意味での伐採適地でもあるがゆえにつぎつぎに切られてゆき、残ったのが白神山地であるというのが中村の主張である。

ここで、ごく大まかにではあるがブナ伐採量の通時変化について検討してみよう。日本全体については、大正期から現在にいたるほぼ60年間の伐採量の推移を斎藤(1985)がグラフ化して分析している(図1)。図から明瞭にうかがえるように、ブナの伐採は「1930年代には漸増傾向を示し、第

二次世界大戦中に軍需のため急増した」(斎藤、1985：P. 193)。戦後になって落ち込んだ伐採量は、1950年を境にして再び増加しはじめ、高度経済成長期には拡大造林によって急増の一途をたどる。そして、1960年代末にピークを迎え、以後は急減傾向に転じてゆく。

つぎに、青森営林局管内(青森・秋田・宮城の3県が含まれる)における1965年以降のブナ伐採量

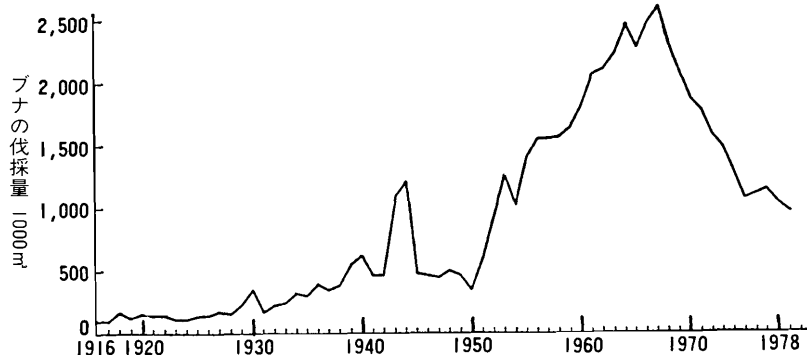


図1 日本全国のブナ伐採量の推移 (1915年～1978年) [斎藤、1985：p. 193より引用]

の変化を、全国レベルのそれと比較してみよう(図2)。このグラフは5年間隔の資料によって作成されており、上述の日本全国での伐採量のピーク時とは少しずれるが、それでも1970年以降に全国単位では急減に転じているが、青森営林局管内ではほぼ横ばいの状況であることがはっきりと示されている。その結果、1985年には青森営林局管内でのブナ伐採量は全国の47.5パーセントを占めるにいたる。

一方、ブナの蓄積量においては、北畠が提示しているように(図3)、青森営林局管轄のそれがも

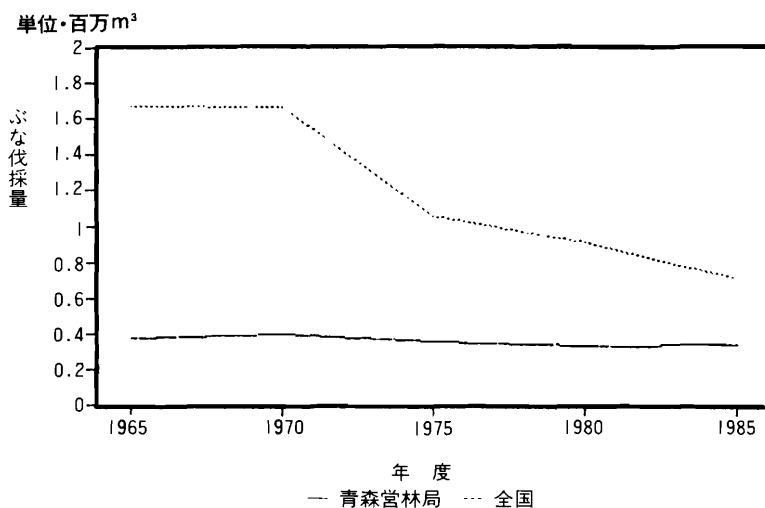


図2 青森営林局および全国レベルでのブナ伐採量の推移 (1965年～1985年) [青森営林局資料より作成]

っとも多い。そして、青森営林局内では青森(48.1パーセント)、岩手(32.8パーセント)、宮城(19.1パーセント)と、青森県のブナ蓄積量が最大である。

これらの分析から明らかなように、高度経済成長期に他の諸地域の豊かなブナ林はつぎつぎに伐

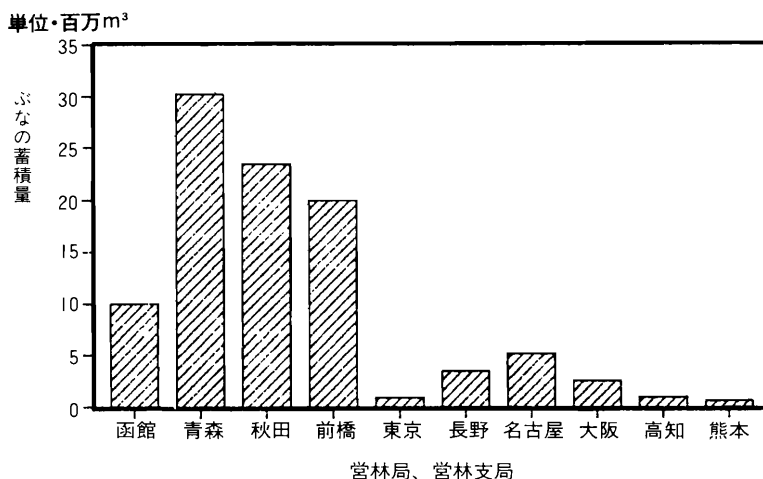


図3 営林局、営林支局別ぶなの蓄積とその割合 [本論集中の北畠論文(図10)を引用]

採されてゆき、その結果、青森県は最大級のブナ蓄積量をもつにいたり、白神山地には大規模なブナ林が残されたのである。このような状況を陸上競技用のトラックを走る長距離ランナーにたとえるなら、青森県は「一周遅れの最先端」の位置に立ったと表現することができる。経済開発に遅れをとったがゆえに、貴重な自然資源の保存については最先端の位置に躍り出たのである。白神山地のブナ林は、このような意味での「最先端」を象徴している。それは、県民所得が沖縄県について下から二番目という青森県が、それゆえにこそ持ちうる豊かさを象徴しているのではないだろうか。

3. 自然資源利用・生業の生態史

3.1 高度経済成長期以前の生業構造

III部では7町村をとりあげて、その基層文化の生態史について論じてきた。それらの町村は、一方が海に面した岩崎村をのぞいて、山・川・(流域沿いの)耕地からなる生態環境のもとで暮らしを立ててきた。そこでの、高度経済成長期以前の生業と自然資源の利用形態を比較してみれば、はっきりとした共通性と独特の個性とを見出だすことができる。

北上山地の安家地区をのぞけば、それぞれの地域では、小規模ではあるが水田稲作を中核の生業としてきた。そして、自給用の畑作、牛馬の飼育、国有林の卓越という条件のもとでの薪炭生産・山林の伐採と植林・マタギによる狩猟・山菜やキノコの自給的な採集、それに川魚漁などを組み合わせた複合的な生業構造を基本として生活を維持してきた。

自然資源に依存した多彩な生業の複合性という特性とともに、それぞれの生業が山・川・耕地の生態環境のもとで相互に有機的な結びつきをもっていたことも、共通する重要な特性である。たとえば、馬(牛)は田畑の耕起作業などの畜力として、あるいは炭や木材などを運ぶ駄獣として重要な役割をもっていたが、その飼料や敷草は山地で採集し、その糞尿によってえられる堆肥は欠かすことのできない肥料として田畑に供給される。川は田に引く水や、貴重な蛋白源である魚の供給源であり、流し木の運搬路でもある。生態環境や生業を構成する諸要素は、それぞれが複数の機能を持ち、相互に強い関係を保つことによって、いわば生業—環境のセットにシステム性を付与し、地域社会の自律性を支えてきたのである。海と山にはさまれた「通廊の村」である岩崎村では、「海の選択肢」が流動性や開放性を与えつつも、生業の複合性やそのセットのシステム性という特徴を保持しており、それは<海—里—山>のコスモロジーとしても表現されているのである。

生業—環境の基本的なセットと構造的特性は高い共通性を示しているのであるが、個別の生業に目を向けると、各地域を特徴づける独自性がうかび上がってくる。海での漁業が重要な生業の一つである岩崎村、雑穀を栽培する畑作と短角牛の独自の畜産を主生業とする安家地区は、その際だった例である。三面のゼンマイ採取、阿仁町・根子の売薬業、安家地区と根子の焼畑、旧赤石村と藤里町のヤナによるアユ漁、西目屋村・藤里町・根子の鉱山(炭鉱)なども、それぞれの地域の特色ある生業といってよいであろう。

これまでに述べてきた生業のほかに、人びとが「ヤトイ(雇い)を売る」「ヤトイに行く」と称する出稼ぎも一つの重要な生業であった。米や薪炭の価格の下落、冷害・水害による不作・凶作、不漁などに見舞われると、人びとはやむなく出稼ぎに出る。白神山地周辺域では、ポーツマス条約の締結(1905年)以降、樺太のニシン、サケ・マス漁や杣夫への出稼ぎが急増し、「津軽ヤンシュウ」などの呼称もあるように、その常態化の傾向性もみられる。

3.2 自然資源利用の諸類型と地域社会

自給性の維持を基礎におく生活原理と、外部の経済と強く結び付いた資源利用に支えられた生活原理の相補性という視点をふまえて地域の自然資源利用の形態を検討してみると、①自給型、②地場商品生産型、③鉱山資源開発型として整理しうる3類型を設定することができる。以下で、この3類型と「マタギの村」の比較をとおして、高度経済成長期の直前における白神山地周辺域の町村の地域特性に言及しておきたい。

①自給型

山菜・堅果やキノコの採集、マタギによる野生動物(肉)の狩猟、馬(牛)の飼育用の採草、料理・暖房用の薪の伐採、川魚漁、蔬菜類や雑穀を栽培する畑作や焼畑耕作など、山—川—耕地の生態環境に即応して自給型の生業は多彩な広がりをもつ。かつての山村の生活は、このような豊かな自

給性を基礎としていたのである。「こんな良い所はないのに。」という岩崎村の老人たちの嘆息にみちた言葉は、多かれ少なかれ各地域の老人たちの心底に潜む思いを表現しているであろう。

②地場商品生産型

外部経済と強く結びついた自然資源の活用ではあるが、生態環境に深く根差しつつ、個々人や地域共同体の主体的な努力が生産に直結するという意味で、内発性の契機を含んだ生業である。このタイプに属する生業は、調査対象とした地域社会では、圧倒的に山林に依存した薪炭生産とゼンマイ採取(三面)がめだつ。その山林の大部分は国有林であり、住民はその払い下げをうけて薪炭を生産し、あるいは共用林野契約のもとでゼンマイを採取する。国有林卓越地域という特性は、払い下げ組合員内での薪炭材の平等分配を保証し、ゼンマイ採集のナワバリ慣行をそだて、山林大地主の出現を押さえ、山林資源の保護にも一定の役割を果たすのであるが、一方で、住民個々人や地域の自立的(自律的)な林業の展開に大きな制約を加えたものである。

岩崎村における沿岸漁業もここに含めてよいであろう。特異な形態ではあるが、マタギの伝統から派生した阿仁町・根子での売葉業は、このタイプの商業的展開として位置づけることができる。また、小規模ながら生業構造の中核的位置を占める水田稲作と、安家における短角牛の飼養は、自給型とともに、このタイプの性格をもつ生業である。

③鉱山資源開発型

外部資本の投資と人の流入によって鉱山が開発されるタイプである。安家地区・三面・西目屋村・藤里町・阿仁町では、江戸時代あるいは中世までさかのぼりうる鉱山開発の歴史があり、それが地域に与えた影響は深く大きい。明治以降、阿仁町は大規模な鉱山町として発展するのだが、西目屋村・藤里町では経営主体を変え、外部の経済の動きに左右されながら断続的に開発が続く。

これらの自然資源利用の3類型を視野にいれつつ、安家・三面・根子の「マタギの村(集落)」における生業構造を検討してみよう。それぞれの地域社会は大なり小なり、これらの3類型の生業を複合させた形で生活を営んできてはいるが、しかし、①②③の種類のセットの中で、どの類型が相対的な重要性を占めるかによって、結果的にではあるが、それぞれの「マタギの村(集落)」が3つのタイプの生業構造を代表しうることが明らかになった。ここでは、農地改革などの戦後の大きな変化を経験しつつも、戦前からの伝統的な生業に強く依存していた高度経済成長期の直前(1950年前後)に焦点を合わせて整理しておこう。

Aタイプの生業構造：①の自給型が卓越する生業構造をもつタイプであり、安家地区がこれに相当する。製炭(②の類型)が重要な位置を占めてはいるが、シタミ(コナラ・ミズナラ・カシワの堅果)やトチの実が採集され、狩猟や焼畑も積極的におこなわれていた。短角牛の飼養は②の類型に属してはいるが、雑穀を栽培する畑作と結びつきつつ自給性を保証してきた。

Bタイプの生業構造：②の地場商品生産型が主導的な役割をもつタイプの生業構造であり、三面がその例である。衰退しつつはあるがマタギの活動は持続し、水田稲作も基幹的な生業ではあったが、なによりもゼンマイ採取への特化が特徴的である。この当時、全収入に占めるゼンマイ収益の割合は五割をこえていたという。

Cタイプの生業構造：③の鉱山開発型が組み込まれた生業構造をもつタイプであり、根子がそれに相当する。狭小な水田耕作・焼畑・狩猟などと、「旅マタギ」の伝統から分化した売薬業という特異な生業形態に加えて、大阿仁炭鉱の存在がきわめて重要である。炭鉱は、住民に雇用の場を提供するとともに、地域への経済的波及効果や社会・文化的な面でも与える影響は大きい。

ここでえられた生業構造のタイプ分けに依拠して、白神山地周辺域の町村の特性について考えてみよう。1950年の時点では、西目屋村(砂子瀬地区)・旧赤石村・岩崎村はBタイプ、藤里町はCタイプとして位置づけることができる。

西目屋村(砂子瀬地区)は、「目屋炭」の産地として知られており、とくに薪炭生産への特化が著しい。ただ、1952年に三菱金属鉱業が、藩政期以来の伝統のある尾太鉱山の本格的な開発を始めており、それがおおぼす影響はきわめて大きい。それゆえ、潜在的にCタイプの特性ももった地域でもある。

旧赤石村も、薪炭生産の占める位置が大きい。ここでの重要な地域特性として、ヤマゴ(伐木・流送)と、ヤナによるアユ漁をはじめとした川魚漁などの、赤石川と深い関わりをもった②型の生業の存在をあげておきたい。

岩崎村は、沿岸漁業と薪炭生産の並存が特徴的である。海での漁業の存在ゆえに他の町村とは異なった特異性ももつ。

藤里町は農林業の里なのだが、太良鉱山の存在ゆえにCタイプに類別することができる。米代川の舟運を背景とした市の伝統ともあいまって、太良鉱山が域内経済の成熟に果たした役割はきわめて大きい。

白神山地周辺域の町村では、山—川(海)—耕地の生態環境が保証する自給性を基礎としつつ、より強く外部経済と結びついた自然資源利用の形態と鉱山資源の開発の有無によって、それぞれの地域社会の独自性が保持されてきた。そして、自然資源に依存した多彩な生業の複合性と、生業—生態環境のセットのもつシステム性がそれぞれの地域社会に自律性を与えてきた。あるいは、この自律性が地域社会の独自性を支えていたといってもよい。一方で、それらは、中央や都市からの経済的な収奪構造を内在化させた、いわば貧しさの中での自律性・独自性という側面をもっていたことも指摘しておく必要があろう。

3.3 高度経済成長期以後の町村と「青秋林道問題」

1955年頃から大きく動き始めた高度経済成長の波は、白神山地周辺域の町村においても劇的な地域社会の変容をもたらすことになる。いわゆる燃料革命によって薪炭生産は衰退の一途をたどる。前述の自然資源利用の類型でいえば、②の地場商品生産の基盤が大きく揺れ動き、構造転換を迫られることになる。一時的に、拡大造林の展開によって山仕事への雇用があるていど確保されたものの、民有林を中心とした乱伐や1973年のオイル・ショック、外材の輸入増大などによって林業は低迷し、山離れの傾向性に拍車がかかる。農業においても、農耕馬(牛)の飼育は放棄され、化学肥料・農薬への依存が強まり、機械化が進展してゆく。そのための現金収入も確保しなければならない。そして、1970年に始まる米の生産調整・減反政策が追い討ちをかける。その一方で、生活様式の都市化が不可避的に進んでゆく。若者は高校を卒業すると村を離れ、村人は北海道や首都圏への出稼ぎにでる。こうして地域の生活は外部の経済にのみこまれ、その自立性・独自性を喪失してゆき、過疎と出稼ぎの常態化という深刻な悩みを抱えることになる。

このような基礎的な生業の衰退を補完し、地域の経済に重要な位置を占めるのは、新たな鉱山開発やダム建設・林道工事など、外部資本や公共事業による大規模な開発である。それは、高度経済成長期以前における自然資源利用の③の類型である鉱山開発型の近代版であるが、その規模の大きさや投資期間の一時性のゆえに、地域経済の外部への従属性や公共事業への依存傾向を助長する側面をもつ。そして、このような傾向性が「青秋林道問題」へとつながってゆく。その一例として西目屋村での状況を述べ、それと対比する形で旧赤石村および藤里町の状況について検討してみよう。

1952年に三菱金属鉱業が本格的な開発を始めた西目屋村の尾太鉱山は、めざましい発展をとげ、その経済的な波及効果もあいまって、いわば村の近代化を押し進める原動力となる。西目屋村では、尾太鉱山の開発に続いて目屋ダムの建設が始まり、それが1960年に完成する。当時の西目屋村は、躍進し、発展する村であった。その後も、1962年には大規模な弘西林道の工事が着工され、その工事期間は10年間におよぶ。しかし、尾太鉱山は1972年をピークとして、以後は急激に生産量を落とし、二度にわたるオイル・ショックを経て、ついに1978年に閉山に追い込まれる。

この間、ダム建設時には砂子瀬集落の水没という大きな犠牲を払い、土木・建設業への依存を強めることになる。この水没補償の代替地として、大川ぞいの山林37ヘクタールが住民に払い下げられたのであるが、そこへの林道の敷設要求が青秋林道推進へとつながってゆくのである。「ブナ林の経済学」で分析されているように、西目屋村では林業で働く就業者数や林業純生産が比較的多いのであるが、その要因とともに、青秋林道による土木・建設工事の増大に対する期待も青秋林道推進の気運を支えることになったであろう。このような意味で、高度経済成長期における西目屋村の歩みが、「青秋林道問題」への村当局の姿勢に反映されているといえるであろう。

一方、それまで域内経済の活性化と成熟に大きな役割を果たしてきた藤里町における太良鉱山は、近代的な経済効率の圧力のもとで衰退傾向にあったのではあるが、1958年の藤琴川の大水害によって壊滅的な打撃をうけ、閉山にいたる。農林業の転換期と同調するようにして太良鉱山が閉山することになり、それが域内経済に与えた影響はきわめて大きい。

ダム建設の影響という点では、旧赤石村でのそれは、西目屋村の場合と好対照である。電源開発事業として進められた赤石ダム建設は1956年に完成するのであるが、それは地域開発効果に結びつくことなく、むしろ水量の減少によってヤマゴ作業・河川漁業などに大きな打撃を与えることになる。その影響は、赤石川電源開発ダムにともなう補償金と損害賠償を請求する訴訟問題として約20年間も続く。「春秋林道問題」の大転換の原動力となった、赤石川流域の住民による大量の異議意見書の提出は、このような経過の中で住民の中に蓄積された行政や開発主体に対する不信を一つの背景としていたのである。

「春秋林道問題」との関わりでいえば、国有林卓越地域における民有林の存在とその開発の状況についても述べておかなければならない。

八森町は、この地域では例外的に民有林の比率が高く全森林面積のほぼ65パーセントを占める。それは明治期の先人たちの努力によって可能となったのである。こうして確保された町有林は、20年前までは町の財政的基盤の一つであったという。しかし、高度経済成長期の無計画伐採により森林資源は枯渇状態にあり、それが春秋林道を積極的に推進する動機の一つであったようである(井上、1987)。

相対的にはあるが民有林率が26.6パーセントと高く、とくに公有林(なかでも町有林)の比率が高い藤里町では、トタン板との交換によって萱山を町の管理に移す「萱山管理替条例」を1959年に制定し、また「分収林条例」を定めて杉の造林を進めた。「秋田杉」というブランドを背景とした町独自の取り組みとして評価できるが、その同じ背景が奥山の国有林の拡大造林を押し進めもしたのである。そして、この地域でのブナ林の減少を目の当たりにした鎌田孝一氏が、いち早く春秋林道の建設反対の運動に取り組んだことも指摘しておく必要がある(鎌田、1987)。

白神山地周辺域の町村にとって、高度経済成長期以後の近代化の動きは、多彩な自然資源を利用する複合的生業と生態環境のセットがもたらすシステム性・自律性・独自性を放棄して、外部の経済に従属してゆくプロセスであった。逆に、高度経済成長は地域のシステム性・自律性・独自性の崩壊を条件として進展したといってもよい。そして、このような動きそのものが、さらなる地域格差・経済格差を生み出してゆき、地域の生活の基礎となるはずの自然資源を食いつぶしてゆくことにつながってゆく。「春秋林道問題」は、経済合理性の貫徹を至上命題とするかのような現代文明の質そのものへの問いかけを内包しているのである。

4. 開発と自然保護をめぐる文明史的課題

「地球人として生きる」立場から、市民による海外協力を押し進めているN G O (非政府組織)の活動を紹介する書物の中で、岩崎(1989)は、世界の経済的な構造を理解するために、中心と周辺の「モノサシ」という見方を提唱している(図4)。青森県がそこに位置付けられる「中心の周辺」は、『「中心の中心」に決定権を握られ、いまだ自然環境には恵まれているが、なかなか自立しにくい苦しい状況の地方都市や農村を意味している』(同：pp. 157－158)と考えてよい。世界大に広げれば、それは先進国と開発途上国の関係と相同であるといえるであろう。いわば、青森県・秋田県は発展途上県であり、

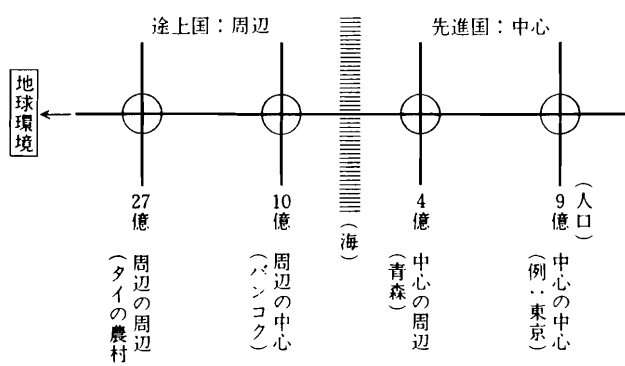


図4 中心と周辺の「ものさし」〔岩崎、1989：p. 155より引用〕 国内の第三世界なのである。このような視座から「青秋林道問題」を捉え直すために、以下で開発途上国における環境問題をめぐる経緯について簡潔に述べておこう。

1970年代初頭に世界を揺るがした「公害問題」を背景として、1972年にストックホルムで開催された人間環境会議では、開発が公害と自然破壊をもたらしたとする先進国側と、未開発と貧困こそが環境問題の本質であるとする開発途上国側との、大きな認識のギャップが鮮明に提示された。開発途上国は明らかに開発重視の方向性を打ち出したのである(橋本、1988)。しかし、1973年のオイルショックによって開発途上国の経済は大きなダメージを受け、ついで一次産品の国際的な値下がり苦しめられる。開発政策は思うような効果と結びつかず、むしろ累積債務の増大をもたらし、深刻な経済危機に陥ることになる。そして、開発・近代化の推進と、自然破壊・環境破壊・貧困化との悪循環が進行する。このような状況を最もリアルに示したのが、アフリカにおける飢餓問題であった。それは、生態・社会・文化の基盤から乖離した、先進国追従型の開発や経済発展を指向することが自然破壊・環境破壊・農業破壊・貧困化につながり、ついには生存の危機にもつながりうることを教えている。こうした歴史的推移を背景として、「環境と開発に関する世界委員会」(WCED)は、1987年2月の東京宣言で、環境保全と開発を統合する理念として「持続可能な開発(sustainable development)」を提唱し、第三世界を含めた世界の国々がとるべき環境政策を方向づけた(国際連合環境特別委員会編、1987)。開発と環境保全は両立しえないとする批判もあり、「持続可能な開発」の具体的な内容については多くの検討の余地があるのだが、経済発展を含めた人間の生存は健全な自然環境のもとでこそ可能であるとする世界的な共通認識が確立されつつあると考えてよいであろう。

このような開発途上国の環境問題をめぐる世界的な動向を概観してみると、その基本的な構図が「春秋林道問題」と共通することに思いがいたるであろう。そして、「中心の周辺」あるいは「国内の第三世界」が取るべき選択の方向も、おのずとそこに指し示されているように思える。

「ブナ林の経済学」と「白神山地ブナ原生林の自然保護問題」は、白神山地ブナ原生林の開発と保護をめぐり、「持続可能な開発」あるいは「持続可能な利用(sustainable use)」について、より具体的に論じている。それは、白神山地ブナ原生林の総体としての環境資源・環境財の価値を有効に活用し、自然保護と地域開発の統合化を求める道についての考察である。

「一周遅れの最先端」の議論でも強調したように、経済開発に遅れをとったがゆえに、日本でも有数の規模を誇りうる原生的なブナ林が白神山地に残った。この先端性を深く認識することが、今後の問題を考える際の出発点であろう。その上で、ブナの育林と、高い付加価値を生み出すブナ材の利用を模索することが、一つの選択の方向であろう(沢田、1989)。それは、限られた森林域の高度利用と結びつけ、より高次の産業としてブナ材産業を活性化する方向性である。

もう一つは、白神山地の原生的なブナ林をより積極的に保護・保全する方向である。ここでは、それを国土保全産業、あるいは0次産業の創出と表現しておきたい。それは、いまや国土保全がもっとも重要な課題の一つであり、その「産業化」をととして地域の再生を促す方が真剣に検討されるべきであることを意味している。同時にそれは、農林業などの危機的状況にある一次産業が、重要な国土保全産業(0次産業)でもあることを主張している。このような国土保全産業(0次産業)は、当然のことながら、公共事業としての支援を要求しうるのである。

近い将来には、「野生」こそが、もっとも高い付加価値を生み出す源泉となるであろう。このような見通しに立てば、白神山地に残る大規模な原生的ブナ林は、遺伝子資源の宝庫としての重要性を含めて、きわめて大きなポテンシャルをもっているといえることができる。そのポテンシャルを生かすことこそが、地域の豊かな未来につながる道ではないだろうか。

謝辞

この研究プロジェクトを進めていく過程で、それぞれの町村、関係諸機関、および住民の方々に色々のご協力いただいた。この紙面を借りて、あらためてお礼を申し述べたい。

引用文献

- 青森県、1987、『白神山地自然環境調査報告書（赤石川流域）』。
橋本道夫、1988、「途上国の環境問題で果たすべき日本の役割を考えるために」『国際協力研究』4(2)。
井上孝夫、1987、「地域開発と環境保全—白神山地・春秋林道建設問題調査報告—」『法政大学大学院紀要』20。
石川純一郎、1985、「マタギの世界」『ブナ帯文化』（梅原 猛ほか著）思索社。

- 岩崎駿介（編著）、1989、『地球人として生きる ― 市民による海外協力 ―』岩波書店。
- 鎌田孝一、1987、『白神山地に生きる』白水社。
- 小林 茂、1988、「ほん（書評）：山村の文化地理学的研究 ― 日本における山村文化の生態と地域の構造 ―」『民博通信』40。
- 国際連合環境特別委員会（編）、1987、『地球の未来を守るために ― 国連環境特別委員会レポート ―』（大来佐武郎監訳）福武書店。
- Koyama, S. and Thomas, D.H. (eds.), 1981, *Affluent Foragers – Pacific Coasts East and West* –, *Senri Ethnological Studies*, No.9.
- 松山利夫、1986、『山村の文化地理学的研究 ― 日本における山村文化の生態と地域の構造 ―』古今書院。
- 中村 徹、1988、「白神山地における春秋林道開発」『土地改良測量設計』28、社団法人土地改良測量設計技術協会。
- 西田正規、1985、「縄文時代の環境」『岩波講座日本考古学 2』岩波書店。
- ――、1989、『縄文の生態史』東京大学出版会。
- 林野庁、1986、『白神山地森林施業総合調査報告書』。
- 斎藤 功、1985、「ブナ材利用の変遷」『ブナ帯文化』（梅原 猛ほか著）思索社。
- 榑 寿子、1990、「津軽の水田単作地帯における農業の伝統と現在」（弘前大学・人文学部・人間行動コース、平成元年度・卒業論文）。
- 佐々木寛司、1989、『地租改正 ― 近代日本への土地改革 ―』中央公論社。
- 佐々木高明、1986、『縄文文化と日本人 ― 日本基層文化の形成と継承 ―』小学館。
- 沢田信一、1989、「来年はブナ年」『東奥日報』1989年12月28日付。
- 湯川洋司、1983、「山と海の生産」『日本民族学概論』（福田アジオ・宮田 登編）吉川弘文館。